

申し込み要項

*お早めに申し込みください。

●参加費 住民の方など(自治体職員・議員・自治労連組合員を除く)

2日間参加	1日のみ参加
2,000円	1,000円

自治体職員、議員、自治労連組合員の参加費

2日間参加	1日のみ参加
6,000円	3,000円

※現地分科会は参加費のほかに別途参加費(昼食・バス代)が必要です。
 ※障害者の介助者、要請レポート報告者、分科会運営委員・集會要員については、参加費不要です。
 ※2日目(7日)の弁当(1,000円、お茶つき)を販売します。必要な方は下記の申込書に記入してお申し込みください。後日、日本旅行高知支店から申込者へ予約確認書と請求書を送付します。弁当申し込みのキャンセルは6日(土)正午までです。それ以降はキャンセルできません。要請レポート報告者には7日の弁当を支給します。
 ※保育室は1日目(6日)、2日目(7日)ともに設けます。1日目は県民文化センター、2日目は高知県婦人会館に設けます。保育料は利用日数に関らず1,000円(保険料等)です。保育料は当日現金でお支払いください。下記の申込書に記入し事前にお申し込みください。

●宿泊 高知市内のホテル

区分	シングル利用料金	ホテル名
①	8,000円	プチホテル高知、ホテルアベスト高知、セブンデイズホテル、セブンデイズホテルプラス、高知龍馬ホテル、ホテルタウン駅前、ホテルタウン本町
②	10,000円	高知グリーンホテル、西鉄イン高知はりまや橋、高知サンライズホテル、高知パレスホテル、高知ホテルアネックス、ホテル桜館、プライトパークホテル
③	16,000円	ザ・クラウンパレス新阪急高知、ホテル日航高知旭ロイヤル

●申し込みは、ホテル区分で申し込みいただき、後日、日本旅行高知支店から申込者へ、ホテル名と予約確認書と請求書を送付します。
 ●満室の場合は、記載以外のホテルになる事もあります。ご了承ください。
 ●表の料金は1泊朝食(税・サービス料込)のシングル料金です。
 ●宿泊をキャンセルされる場合は、15日前(9月21日)までにお願いします。それ以降については、キャンセル料がかかります。

参加及び弁当申し込み 受付開始: 7月2日(月) 締め切り: 9月26日(水) 宿泊を伴う参加申し込み 締め切り: 9月7日(金)

参加申込についてのお問い合わせ	日本旅行高知支店 〒780-0053 高知市駅前町1-8 第7駅前観光ビル2階 TEL 088-884-0910 FAX 088-884-0911 [E-mail] kochi_office@nta.co.jp	自治労連本部 憲法政策局 〒112-0012 東京都文京区大塚4-10-7 自治労連会館2階 TEL 03-5978-3580 FAX 03-5978-3588 [E-mail] info@jichiroren.jp
-----------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

お申込み ※自治労連組合員の方は申込先が異なります(下記参照:日本旅行にはFAXしないで下さい)

下の「申込書」に記述の上、日本旅行高知支店にファックスしてください
FAX.088-884-0911 ※電話での申込は受け付けません。

自治労連組合員の方は、所属する労働組合、または、自治労連の地方組織(県本部)、県事務所へご連絡ください。

第14回地方自治研究全国集會申込書

フリガナ			都道府県	所属団体・職場・職業等	
名前	男・女				
参加形態(何れかに✓印を)	<input type="checkbox"/> 1 一般参加・ <input type="checkbox"/> 2 分科会運営委員・ <input type="checkbox"/> 3 要請レポート報告者・ <input type="checkbox"/> 4 集會要員・ <input type="checkbox"/> 5 障害介助者 (※注:2~5の方について:参加費不要です。二日目の弁当は実行委員会から提供します)				
連絡先(自宅/職場)	住所	〒()			
	連絡先電話番号	都道府県 市区町村		FAX	
	携帯電話番号	Eメールアドレス			
参加する日および分科会等(参加する日に✓印を)	<input type="checkbox"/> 10月6日(土)・ <input type="checkbox"/> 10月7日(日)		分科会番号を記入	レポート持ち込みの有無(実行委員会からの要請レポートではありません。持込者印刷) <input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	
弁当(7日)(どちらかに✓印を)	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要 ・県立大学付近に飲食店・コンビニはありません。 ・現地分科会参加者は不要です。	保育室の利用	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要 保育室利用日(該当する日に✓印を)	<input type="checkbox"/> 10月6日(土) 県民文化センター <input type="checkbox"/> 10月7日(日) 高知県婦人会館 (子どもの年齢 歳)	
6日(土)宿泊(どちらかに✓印を)	<input type="checkbox"/> 申し込まない・ <input type="checkbox"/> 申し込む	希望するホテルの区分(該当区分に✓印)	<input type="checkbox"/> ①・ <input type="checkbox"/> ②・ <input type="checkbox"/> ③	・区分については、上記、高知市内のホテル一覧をご参照下さい。 ・禁煙室が満室の場合は、喫煙室の消臭対応にてご案内する事があります。	
参加費(何れかに✓印を)	<input type="checkbox"/> 2日 2,000円 <input type="checkbox"/> 1日 1,000円 <input type="checkbox"/> 不要 ※注 ・自治体職員、議員、自治労連組合員は右欄にて✓印をお願いします。	自治体職員、議員、自治労連組合員	<input type="checkbox"/> 2日 6,000円 <input type="checkbox"/> 1日 3,000円 <input type="checkbox"/> 不要 ※注		

個人情報保護法に基づき、この申込内容を目的外に使用することは一切ありません。



第14回 地方自治研究 全国集會in高知

「自由は土佐の山間より」(高知県詞)

集會 テーマ

憲法を守りいかし、
 安心して住み続けられる地域をつくらう

1日目 10月6日(土)

◎全体会 12:00開場 12:45開会
 会場 高知県立県民文化大ホール(オレンジホール)



講師 東京新聞社会部記者 望月 衣塑子

記念講演
いま、現場から考える 憲法と民主主義(仮題)
 1975年、東京都生まれ。東京地検特捜部などで事件を中心に取材。その後、経済部、社会部で武器輸出、軍学共同を主に取材。森友学園・加計学園問題の取材チームでも活躍。昨年、平和・協同ジャーナリスト基金奨励賞を受賞。近著に「武器輸出と日本企業」(角川新書)、「追及力」(光文社新書)、「THE 村度」(KKベストセラーズ)。

- ◎あいさつ 高知県知事 尾崎 正直さん(予定)
- ◎歓迎文化行事
 地元の青年による「よさこい鳴子踊り」
 高知をはじめ四国から集まった青年による「よさこい鳴子踊り」で全国のみなさんを歓迎します!
- ◎基調フォーラム
 現場からの証言を交えたパネルディスカッション
 「憲法を守りいかし、安心して住み続けられる地域をどうつくるか」(仮称)
- ◎物産展・書籍販売
 高知県の特産品をはじめ、物産、書籍を販売します。

◎ナイター講座

- 17:30開会~19:00
- 第1講座 高知県立人権啓発センター
 暮らしの基盤を確立し、安全・安心で環境にやさしい地域をつくる
 講師 中山 徹(奈良女子大学教授)
 - 第2講座 高知県立県民文化大ホール
 人間らしく生きるために、社会保障を充実する
 講師 田中 きよむ(高知県立大学教授)
 - 第3講座 高知共済会館
 暮らしを支え、自治を育て、住民本位の自治体をつくる
 講師 平岡 和久(立命館大学教授)

◎とことん語ろう!青年交流会(自治労連主催)

17:30開会~19:00
 高知県立県民文化ホール多目的室
 全国から自治体・公務公共の職場で働く青年が集まり、仕事のやりがいや悩み、思いをとことん自由に語る交流会です。初参加の人、大歓迎!

2日目 10月7日(日)

◎分科会 開会9:30~15:30 会場 分科会 高知県立大学永国寺キャンパス、高知県婦人会館、高知城ホール、高知県立人権啓発センター、高知共済会館、高知会館、高知県立県民文化ホール多目的室、COMMUBA(コムユバ)、平和資料館・草の家、高知市文化プラザかるぼーと 現地分科会 高知市・南国市 ※会場地図は中面をご覧ください

【主催】 第14回地方自治研究全国集會共同実行委員会

原発問題住民運動全国連絡センター、公害・地球環境問題懇談会、自治体問題研究所、自由法曹団、障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会、新建築家技術者集団、新日本婦人の会、全国借地借家人組合連合会、全国商工団体連合会、全国生活と健康を守る会連合会、全国地域人権運動総連合、全国保育団体連絡会、全国保険医団体連合会、全日本民主医療機関連合会、(公財)日本医療総合研究所、日本科学者会議、日本母親大会連絡会、日本婦人団体連合会、農林運動全国連合会、民主教育研究所、日本自治体労働組合総連合、高知県現地実行委員会

【賛同団体】 全国労働組合総連合、中央社会保障推進協議会、日本平和委員会、消防職員ネットワーク

【後援】 高知県、高知市、南国市、室戸市、安芸市、香南市、土佐市、須崎市、四万十市、宿務市、東洋町、余本町、北川村、田野町、安田町、芸西村、大豊町、本山町、土佐町、大川村、いの町、日高村、佐川町、仁淀川町、越知町、中土佐町、四万十町、津野町、橋原町、黒瀬町、三原村、大月町、朝日新聞高知総局、読売新聞高知支局、KUTV テレビ高知、エフエム高知(順不同・4月25日現在)

【事務局】 自治労連(日本自治体労働組合総連合)
 〒112-0012 東京都文京区大塚4-10-7 自治労連会館 TEL.03-5978-3580
 FAX.03-5978-3588 E-mail info@jichiroren.jp http://www.jichiroren.jp/

あなたのメッセージ募集!

集會の企画・運営の参考にさせていただきます。憲法や地方自治についての思いや意見、地域や職場の取り組みなど情報をお寄せください。所属と名前(必須)とメッセージ(800字以内)を明記の上、下記までお送りください。

送付先 メール: info@jichiroren.jp
 FAX: 03-5978-3588
 タイトルに「自治研」とご記入ください。

締め切り 8月31日(金)



第1テーマ 暮らしの基盤を確立し、安全・安心で環境にやさしい地域をつくる

- 1 地域経済を活性化し、持続可能なまちづくりを**
人口減少が続く中、地域での新たな仕事起こしや産業化など、地域に住み続ける上で基盤となる地域経済の活性化が求められています。分科会では各地での実践例に学び、交流します。
助言者 福田 善乙 (高知短期大学名誉教授)
- 2 食の安全を守り、持続可能な農業の実現に向けて**
アグリビジネスのため家族経営を否定し、日本農業と食料を切り捨てるアベノミクス農政に抗し、食の安全を守り、生産者と消費者、自治体労働者が共同して、農業と食料と国民の健康を守る道を探ります。
助言者 村田 武 (株)愛媛地域総合研究所代表取締役、九州大学名誉教授
- 3 温暖化防止に向けたごみ減量と循環型の地域社会づくり**
ごみ処理の広域化や産廃処理など、環境保全、ごみ減量に逆行する政策が、放射性廃棄物の処理とともに進められています。温暖化防止に向けたごみ減量と、環境と安全を守る循環型の社会を考えます。
助言者 坂本 博之 (弁護士)
- 4 安心して住み続けられるまちへ～住宅、インフラ、公共交通**
水道、住宅、公共交通など、公営インフラは住民の資産であり、利用者は、単なる「お客様」ではありません。持続可能な社会へ、地域住民とともに進める安全・安定・安心の公営インフラ事業について考えます。
助言者 中林 浩 (神戸松蔭女子学院大学教授)
- 5 災害の教訓を生かし、防災・安全のまちをつくる**
東日本大震災や各地の災害の教訓を生かし、住民本位の復旧復興、災害に強いまちづくりと自治体の役割について考えます。
助言者 岡村 眞 (高知大学名誉教授)
- 6 原発再稼働の中止、原発ゼロをめざして**
福島の前例を許さず、住民主体の地域づくりと、原発再稼働の停止、実効ある避難計画の策定、原発なしで地域再生をめざす施策など、原発ゼロに向けた政策と運動について考えます。
助言者 吉井 英勝 (元衆議院議員)
- 7 温暖化防止と再エネ普及で地域経済活性化へ**
気候変動など深刻化する温暖化現象を踏まえ、原発や火力発電に依存しない再生可能エネルギーの普及で自立した地域の構築をめざし、自治体・企業・住民ができることを探ります。
助言者 上園 昌武 (島根大学教授)
- 8 自衛隊・米軍基地のある自治体の地方自治を考える**
非核平和、民主主義、地方自治を守るために実践している各地の運動を交流し、平和憲法をいかに自治体の役割を考えます。
助言者 沖縄県知事公室基地対策課

会場案内

1日目 全体会 高知県立県民文化大ホール
ナイター講座 (第1講座)高知県立人権啓発センター、(第2講座)高知県立県民文化大ホール、(第3講座)高知共済会館
青年企画 高知県立県民文化ホール多目的室

2日目 分科会 高知県立大学永国寺キャンパス、高知県婦人会館、高知城ホール、高知県立人権啓発センター、高知共済会館、高知会館、高知県立県民文化ホール多目的室、COMMUBA(コムバ)、平和資料館・草の家、高知市文化プラザかるぼーと

※分科会ごとの会場は、6月より自治労連ホームページでお知らせします。
<https://www.jichiroren.jp>



第2テーマ 地域で人間らしく生き、豊かに学ぶ

- 9 貧困問題と生活保護～セーフティネットを考える**
貧困が拡大する中、生活保護基準が引き下がり、制度が改善されています。小田原ジャンパー事件の教訓を踏まえ、憲法25条をいかに、誰もが人間らしい生活を営めるように、セーフティネットのあるべき姿を考えます。
助言者 小久保 哲郎 (弁護士)
- 10 最賃改善・公契約条例制定で地域から賃上げを**
最低賃金の引き上げと公契約条例の制定で、地域経済の活性化と業者・労働者を守る運動や活動を交流し、これからの自治体の雇用・労働政策のあり方について考えます。
助言者 永山 利和 (元日本大学教授)
- 11 地域から高齢者の生活を考える**
高齢者の思いに応えていないこの国の社会保障。「高齢者と家族の生活」とそれを支える医療介護等の「労働」を「人権」としてとらえ直し、「地域」をキーワードに、住民の役割と国・自治体の責任を考えます。
助言者 新井 康友 (佛教大学准教授)
- 12 障害者が地域で安心して暮らし続けられるために**
百年に一度起こるといわれる南海地震への対策など、災害時の障害者支援のあり方から、様々な問題解決を地域に丸投げする「我が事・丸ごと」の課題を考えます。
助言者 松岡 裕美 (高知大学准教授)
- 13 安心してらせる地域医療と自治体病院の役割**
地域の医療の実態を見つめ、住民のいのちと健康を守る真の「地域包括ケア」と地域医療、自治体病院の役割について考えます。
助言者 長友 薫輝 (津市立三重短期大学教授)
- 14 職場・地域のメンタルヘルス**
ストレスチェック制度が出来ましたが、職場のメンタルヘルス向上を効果的にするにはどのようにすればよいのでしょうか？公衆衛生に必要な知識を身に付け、一緒にメンタルヘルスの向上について考えましょう。
助言者 今村 高暢 (愛媛生協病院院長・精神科医)
- 15 生存権としての公的医療保険を考える**
誰でもどこでもいつでも、安心してうけられる公的医療保険制度への運動・課題を考えます。中でも、国保の都道府県単位化から6ヶ月での現状と課題、高すぎる保険料、滞納差し押さえ、窓口負担等の問題を取り上げます。
助言者 寺内 順子 (大阪社協協事務局長)
- 16 学ぶ自由を保障する社会教育をめざして**
人口減少と地方財政危機が全国でもいち早く表れている高知県にありながらも、内実を積み上げてきた社会教育・生涯学習の実践に学び、交流し、「学ぶ自由を保障する社会教育」のあり方を考えます。
助言者 内田 純一 (高知大学教授)
- 17 子どもたちが今を幸せに生きる就学前の保育・子育て支援を**
国の規制緩和や市場化の推進によって保育・子育てをめぐる環境は厳しさを増しています。子どもを自治体の責任で守り育てるために、必要な国の施策や自治体の役割について考えます。
助言者 藤井 伸生 (京都華頂大学教授)
- 18 子どもの権利と教育・福祉を考える**
子どもの権利をどう実現させていくか。レポートをもとに学校と地域、校内の各職種の連携のあり方を考え、新自由主義に対抗する子どもの権利保障のための政策についても考えます。
助言者 荒井 文昭 (首都大学東京教授)
- 19 安全で豊かな給食をすべての子どもたちに**
子どもの貧困がますます深刻化し、学校給食の重要性が増す一方で、現実には「安上がり、の方向ばかり目立ちます。学校給食の価値を再確認し、豊かで安全な給食のあり方を探ります。
助言者 竹下 登志成 (自治体問題研究所研究員)



第3テーマ 暮らしを支え、自治を育て、住民本位の自治体をつくる

- 20 人口減少時代の地域課題と自治体の役割**
公共施設の統廃合、居住機能の集約化、自治体施策の広域化など、国が進める「地方創生」を住民の目線で検証し、人口減少時代の地域課題と自治体の役割について考えます。
助言者 中山 徹 (奈良女子大学教授)
- 21 公務公共サービスの産業化と自治体の「本来業務」を考える**
公共施設の統廃合・指定管理者制度、窓口業務の民間委託や独法化が進んでいます。公務公共サービスの産業化で、公務の専門性の継承が困難になることから、住民に及ぼす影響を検証し、自治体の「本来業務」を考えます。
助言者 森 裕之 (立命館大学教授)
- 22 講座・基礎から学ぶ自治体財政！～まちの財政を身近なものに～**
自治体の財政はどうなっているのか？地方交付税はどうなる？住民の暮らしを支える自治体財政の基本的なしくみや問題点、財政分析の視点などを学びます。
助言者 初村 尤而 (大阪自治体問題研究所研究員)
- 23 自治の担い手を育てる 住民の声が生きる自治体へ**
主権者の不断の努力で、住民の声が生きる自治体をつくるのか？自治体労働者、首長、議会、住民はどんな役割を担うのか？住民の主体性を育み住民自治の力を高める取り組みを学び、交流します。
助言者 岡庭 一雄 (長野県阿智村 前村長)
- 24 憲法いかに地域と住民を守る自治体職場の「働き方」**
長時間残業の横行、非正規労働者の増大、人事評価と賃金反映など、様変わりする仕事・職場のもとで、憲法を生かし地域と住民を守る自治体に働く正規・非正規労働者の「働き方」を考えます。
助言者 黒田 兼一 (明治大学教授)
- 25 ひろげよう、実現しよう、ジェンダー平等**
均等法制定33年。女性・非正規の低賃金や性別役割分業・民法上の差別が続いています。LGBTも含め、性差をのりこえた、人権が大切にされる社会にむけ考えましょう。
助言者 森田 美佐 (高知大学准教授)

現地分科会 (番号②⑦)

- 26 日本国憲法の原点、土佐の自由民権めぐり**
「自由は土佐の山間より」(高知県詞)といわれるように、近代日本の歴史に土佐の自由民権運動は大きな役割を果たしました。自由民権運動の歴史は、今日の日本国憲法と地方自治、平和と民主主義をめぐる課題にもつながります。分科会では、高知市立自由民権記念館と史跡めぐり、土佐の自由民権運動を学びます。
●講演・案内 公文 豪 (高知近代史研究会会長) ●参加費:3,000円(昼食代・バス代) ●定員:50名(先着順) ●開催時間:9:30～15:30(集合時間:9:00) ●集合場所:はりまや橋観光バスターミナル(左地図参照)
- 27 南海トラフ地震と南国市の防災 津波避難タワーと自主防災組織の取り組みに学ぶ**
近い将来に発生が予測される南海トラフ地震について、講演と南国市の津波避難タワービルの視察を行います。防災・津波対策と地域・まちづくりについて、施設整備等のハード面と、自主防災組織等のコミュニティーなどを学びます。
●講演 岡村 眞 (高知大学名誉教授) ●参加費:3,000円(昼食代・バス代) ●定員:50名(先着順) ●開催時間:9:30～15:30(9:30～高知県立大学にて講演、11:00～南国市へバスで移動)